

二 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、12月6日、9日、10日、11日に行われ、17人の議員が97項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

防災行政無線について



【内田議員】難聴地区への屋外拡声機新設の基準はあるのか。

【総務部長】現在設けていない。

【内田議員】苦情の対策として新設もあるという理解でよいのか。

【総務部長】現在は現地で試験放送による調査を実施し、スピーカーの向きを変えても改善できない場合は、屋外子局の新設や既設の屋外子局へのスピーカーの増設工事を実施し対応に当たっている。

【内田議員】戸別受信機を全戸に無料で設置した場合、費用はどのくらいかかるのか。

【総務部長】1台当たり約6万円。全3万5,884世帯で21億5,300万円と多額な費用となる。

【内田議員】希望者が有料で受信機を取りつけないと言ったら、ど

う考えるか。

【総務部長】デジタル方式は雑音が少なく高品質な放送を広範囲に提供できることから、現在のところ有料設置は考えていない。

【内田議員】フリーダイヤルによる難聴対策として、回線を増やすことはできないか。

【総務部長】現在は9回線あるが、新年度で6回線増やして15回線にしたいと考えている。



防災行政無線

新たな在留管理制度について



【大嶋議員】従来の外国人登録者にとって、どのように改正された

のか。

【市民環境部長】適法に在留する外国人の方に在留カードが交付され、在留期限の上限が最長5年になるなど、利便性が向上した。また、従来の外国人登録制度は廃止され、住民基本台帳の対象となり、住民票が作成されることになった。

【大嶋議員】特別永住者、中長期在留者、永住者とはどういう方か。

【市民環境部長】特別永住者とは、終戦以前から在留し、又は終戦後その子として本邦で出生し、引き続き在留している方。永住者とは、在留資格で永住を認める方で、生涯日本に生活基盤を有して過ごす方。中長期在留者とは、日本人の配偶者、技能実習生などである。

【大嶋議員】それらの対象者は、どのような手続が必要なのか。

【市民環境部長】現在の外国人登録証明書は一定期間、特別永住者証明書又は在留カードとみなされるが、一定の期限までに所要の手続が必要となる。

【大嶋議員】これまでにどのような広報活動をしたのか。



【市民環境部長】特別永住者には事前通知した。他の方には広報紙でお知らせした。市民課窓口のコミュニケーション等でもお知らせしている。

全国学力テストの公表について



【真次議員】文科省は、来年度より学力テストの結果公表を解禁した。

その中では、みずからの教育及び教育施策や、各児童の全般的な学習把握の状況の改善をすること、子供たちに不利にならないようにすること、教育委員会や学校や保護者、地域住民に十分な説明をすることが大事とされている。本市では公表について、どのように考えているのか伺いたい。

【教育長】公表は各学校の校長と話し合っており、慎重に進めなければならないと考えている。

【真次議員】公表について、都道府県の教育委員会では半々であり、市町村の教育委員会では17%が公表、79%は控えるという回答している。慎重に判断することだが、教育長はどのようにお考えか。

【教育長】各学校では、現在でも保護者に公表している。しかし、教育委員会としては、全部の学校

を一律に公表することにより、序列化になることを危惧するところである。公表することにより、前向きな捉え方ができればよいのだが、序列化されるとどうしても学力の面だけに目が行きがちである。そこが大変心配しているところであるので、

【総務部長】 事業者の格付けは年間工事発注見込件数と発注予定額、各業者の技術者の状況等を勘案し、毎年度当初に見直している。今年度は昨年度以上に高額な工事発注が見込まれたことからAランクの見直しを行った。BCランクもバランスを考慮し配分している。BCランク事業者の育成は市内業者に元請として発注すれば下請として仕事は回っていくと考える。



全国学力テスト

入札制度について



【仁平議員】 市の入札の現状について聞きたい。設計金額、予定価格は誰がどのように決めるのか。

【総務部長】 設計金額は事業主管課や市から委託されたコンサルタント業者が積算している。予定価格は、工事発注に際し市の財政支出を削減するため、履行可能な範囲内で担当課が予定価格の素案を作成し、決裁者が決裁をしている。

【仁平議員】 適正な設計価格からの値引きは、下請け・孫請け業者の利益がなくなることを知っているのか。次に、今年度当初、土木

工事請負業者の格付け（Aランク）を見直した結果、31社から18社に減った。これでは入札時の競争原理が働きづらくなるばかりか談合も助長しかねない。Aランクの工事発注が多い中で、BCランク事業者の育成はどうするのか。

【総務部長】 事業者の格付けは年間工事発注見込件数と発注予定額、各業者の技術者の状況等を勘案し、毎年度当初に見直している。今年度は昨年度以上に高額な工事発注が見込まれたことからAランクの見直しを行った。BCランクもバランスを考慮し配分している。BCランク事業者の育成は市内業者に元請として発注すれば下請として仕事は回っていくと考える。



土木工事

国民健康保険税の税率、今後3年間の据え置きを



【加茂議員】 本市の医療分の国民健康保険税は、所得割において県

内で最も高額である。このために、国保税を払えない方が多く、収納率は県内で35位と非常に低くなっております。未収金は市の一般財源で

穴埋めをしている状況である。さらには、国保税を払えない利用者には保険証が発行されず、医療費が全額負担となるため、医者に行きづらくなってしまふ。結果的に、病気等が悪化し、一人当たりの医療費の増及び市の一般財源の負担増を招いている。このように、高額な国保税及び医療費が本市の財政を圧迫しているような状況下、来年度以降の国保税の検討がされてきたが、どのような結論が出たのか。

【健康増進部長】 平成26年度から平成28年度までの国保税について、財政的な調整を含め総合的な検討を行った結果、税率改定は行わず、現行税率を変更しないことを国民健康保険運営協議会に諮問し、承認する旨の答申をいただいたところである。よって今後3年間、現行税率とさせていただきます。



定住対策について



【三浦議員】 友好都市である高梁市は、岡山県で人口減少率がトツ

プであった。しかし、問題意識を持ち、人口定着に力を入れ、人口の社会増、つまり転出よりも転入増に転じた。その対策には、①空き家を購入又は賃借し、改修した場合の助成、②新婚世帯がアパートを借りた場合の家賃補助、③新築住宅への用地代・工事費の助成、④空き家バンク、⑤都市での移住相談会の実施、⑥高校生へのバス通学の補助、⑦高校3年生までの医療費無料化などがある。また、定住対策課を設け、広範囲で横断的な業務を行っている。本市でもぜひこれを学んではいかがか。

【企画部長】 高梁市での取り組みは、市内への移住者に対する住宅のあっせんや取得に対する助成が多く見られ、人口増加に直接結びつく施策である。教育的視点では、私立学校入学奨励金制度があり、市内に定住する学生の入学金を助成している。本市では、若者の新たな雇用を確保する企業誘致の促進や新中核病院の整備等により、安定し、安心して暮らし続けられるための生活基盤の整備等により定住促進を目指している。今後も高梁市の取り組みを参考に研究を進めてまいりたい。



高梁市議会親善訪問来市 (11.10.25 ~ 11.11.1)

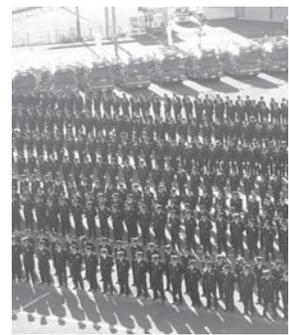
消防団員について



【齊藤議員】消防団員の①年度別団員数及び定員数からの増減、

②年齢構成、③団員の確保対策、④詰所整備計画について伺いたい。
 【総務部長】①平成23年度839名、24年度835名、25年度11月1日現在831名。条例定数は876名であり平成23年度は37名の減、24年度は41名の減、25年度は45名の減と減少傾向にある。②25年度11月1日現在20歳未満0名、20歳から29歳が62名、30歳から39歳が364名、40歳から49歳が287名、50歳から59歳が95名、60歳以上が23名となっている。平均年齢は40.4歳で昨年度の39.8歳からは若干高齢化の傾向にある。③広報紙・ホームページ・ポスター掲示・リーフレット配布などによる募集活動、各自治会への推薦依頼、各分団による勧誘活動、各事業所への協力依頼など、消防団員確保に努めている。④現在44棟の消防車庫及び詰所がある。老朽化した施設の建替えを年1棟ずつ年次計画で進めている。議員ご指摘のように、今後も消防団員の確保、消防施設の早期整備

など、消防体制の充実強化を図ってまいりたい。



筑西市消防団員

消防行政について



【田中議員】11月に黒子地区で9棟も延焼する大規模火災があり、数日前には小栗地区でも火災があった。火災時の消防団等の任務はわかるが、消火栓を使うに当たって、水道担当の任務はあるのか。

【上下水道部長】火災発生時の消火栓使用に当たって任務はないが、消火活動で消火栓を使い、水道水に濁りが発生した場合には、現場周辺を確認して、きれいな水になるまで排水作業を実施している。

【田中議員】小栗地区の火災現場では、防火貯水槽があったがすぐに空になった。類焼を防ぐため、たくさん消火栓から放水したが水圧が弱かった。なぜ、このような事態が起こるのか。

【総務部長】消火栓は消防水利として有効なものだが、この配水源が同一系統から分岐している中で多数設置されている。そのため、数個の消火栓を同時に開栓した場合に、所定の給水量を得られない状況になってしまう。

【田中議員】浄水場等に設置される増圧ポンプを稼働するようなことはできないか。

【上下水道部長】一般的に浄水場からの配水管延長が長く、水圧が基準以上に確保できない場合に設置されるが、本市には設置していない。



放水の様子

スピカビル検討委員会の進捗状況について



【小島議員】スピカビル活用プラン検討委員会の委員の構成は

バランスがとれているのか。
 【市長公室長】幅広い分野の代表者に委員をお願いしている。特に、若い世代や女性委員に配慮した。20〜40代の世代層の委員が24名中5名、女性委員が24名中7名

となっており、バランスのとれた構成になったものと考えている。

【小島議員】結論ありきの検討委員会になるおそれはないか。

【市長公室長】第一回目の検討委員会で、スピカビルは本庁舎を含む複合施設として活用していくという市の基本的な方針及びその理由を説明し、そのうえで、今後の検討委員会では、配置計画や改修計画、概算事業費等についてご検討いただくことになった。

【小島議員】本庁舎移転に関して議会の3分の2以上の同意が必要であることの説明の予定は、また、スピカビルを本庁舎以外に活用するという案が出された場合、採用する可能性はあるのか。

【市長公室長】議会の同意については今後説明する予定である。また、検討委員会の設置目的からして、本庁舎を含む複合ビル以外に活用することは想定していない。



スピカビル

危機管理体制について



【津田議員】①危機管理体制の組織化。②組織体制の命令系統、意

思疎通の回り方。③震災、水害、竜巻の緊急時の対応。④マニュアルの作成。⑤避難勧告発令時の状況。⑥土砂災害危険箇所について伺いたい。

【総務部長】①災害対策基本法第40条及び42条の規定に基づき国の防災基本計画に沿った形で地域防災計画を策定している。②災害対策本部設置となる非常体制をとる場合は、総務部長からの報告をもとに副市長が被害の状況を判断し市長の承認を得て決定することになる。各部の長は市長の防災指令のもと動員基準に基づき災害応急対策を実施する上で必要な職員の配備を行う。③防災指令の発令基準から職員の動員配備体制、各部各班の事務分掌を明確にして迅速な初動対応をとれる態勢をとっている。④災害時における各部初動マニュアルを作成し、全職員に周知してある。⑤避難行動に時間を要する方が避難行動を開始しなければならぬ段階で避難準備情報を発令。通常の避難行動ができる方が避難行動を開始しなければならぬ段階で避難勧告を発令。前兆現象の発生や切迫した状況で、人的被害の発生が非常に高まったときに避難指示を発令する。

【土木部長】⑥本市内には、土石流、

地すべり区域はないが、がけ崩れ危険箇所が27カ所ある。



地域防災計画

せきじょう味覚センターについて



【塚原議員】せきじょう味覚センターは、平成6年にオープンし、

かつては年間10万人余りの来客があった。今では閉鎖され草が生い茂っており、見るにたえない状況である。今後の活用策と展望について伺いたい。

【経済部長】現在は市で管理しているが、農林水産省の補助事業を受けて設置した施設なので、農業関連の方々に利用が制限される。今後は農業団体等と協議をして施設の有効利用を図ってまいりたい。

【塚原議員】以前は施設の西側、4,800平米の土地を市で買い取る話もあったが、市長はご存じか。

【市長】その件については、承知していない。

【塚原議員】先の議会の答弁の中で、施設を農協で6次産業の基地として利用したいという話もあった。しかし、何の手もつけず1年が経過した理由を伺いたい。

【経済部長】農協で6次産業の基地として利用したい話は、聞いていない。今後そのような話が農協から上がった場合検討したい。また西側の土地についてもその時に検討してまいりたい。



閉鎖後のせきじょう味覚センター

空き家対策について



【石島議員】先の市政懇談会では、自治会長から空き家の実態の報告等があった。今後ますます空き家が増加し、要望、苦情が多くなる。そこで、①昨年自治会を通じて空き家実態調査を実施したが、今後の推移調査のため、さらなる調査予定はあるか。②これまでの答弁では、空き家対策を現行の「きれいなまちづくり条例」で対応するとしていたが、その方針に変わりはあるか。③同条例は公衆衛生を目的とし、防犯や防災を目的とした空き家対策には不十分ではないか。④例えば、指導や勧告をす

ばならない。その届出義務を課す必要があるのではないか。⑤以上

から、新たな空き家対策条例による対策が必要ではないか。

【市民環境部長】①さらなる調査予定はない。②当面は同条例で対応するが、今後は空き家に絞った対策の検討が必要と考える。③当面は同条例の近隣迷惑の防止の規定を根拠に取り組みたい。④空き家の所有者等に強い義務を課すこととなるので、今後の検討課題としたい。⑤年々空き家問題が顕在化していて、対応が難しくなってきたらと考える。今後は実効性のある空き家対策条例の制定も視野に入れ、検討したい。



健診結果報告書について



【尾木議員】今、将来のメタボ、がん、脳卒

中等を予防するために生活習慣病への対応が重要視されており、住民の健康診断が欠かせないものとなっている。過日、兵庫県尼崎市が実施する住民健診の取組みを研修してきた。その内容は、個人の健診結果がチャート表(図式で結果を表記するもの)に

なっており、現状及び将来の危険性が一目瞭然にわかり、自分自身で健康管理が可能となるもので、NHKの番組でも人工透析患者を減らす取り組み事例として紹介された。一方で、本市の報告書は健診結果を数値で羅列し、標準値との比較でしかなく、将来の自分がどのように推移するのか理解しにくい。本市も尼崎市方式を導入し、重篤な状態になる前に健康管理の大切さを自覚させることも大切ではないか。

【健康増進部長】本市の住民健診は茨城県総合検診協会に委託し実施している。その後、健診結果を参考に医師等による個別指導等を行うなど疾病予防に取り組んでいる。また異常がある方は保健指導対象者として指導していく体制づくりも取っている。わかりやすい健診結果表について、今後検討してまいりたい。



スピカビル5F・6Fについて



【増測議員】スピカビル5Fの空きスペースにはなぜ新たなテナン

トが入らないのか。また、市はどのような動きをしてきたのか。

【市長公室長】ビルの管理・運営を行っている下館都市開発㈱が、解散に伴う清算業務の中にあるため、会社法によりテナントの誘致活動等ができない状況である。

【増測議員】今後の下館都市開発㈱のあり方について、早めに結論を出すべきであると考えているが。

【市長公室長】市としても、できるだけ早くテナントを入れていきたいと考えている。清算人ともよく相談してまいりたい。

【増測議員】スピカビル6Fのコミュニティプラザと文化ギャラリーの利用状況について伺いたい。

【教育次長】主に、市主催の研修会・説明会、市民文化団体による展示発表会、文化祭関連行事、確定申告時期の納税相談会場などに利用されている。

【増測議員】窓口はどこか。

【教育次長】教育委員会の生涯学習課である。



スピカ6F コミュニティプラザ 文化講演会

【増測議員】関係条例の改正を含め、もっと市民が利用しやすいような努力していただきたい。

【市長】市民にとって使い勝手が良くなる方法を考えていきたい。

まちの活性化策について



【榎戸議員】本市稲荷地区のお米が日本一という称号をいただきたい。

だが、それ以降何の動きもない。よそへ行つても、日本一をたたえる言葉は聞いたことがない。本市は農業でまちを活性化すべきと誰もが言っていることである。今後どういう対策を考えているのか。

【経済部長】JA北つくば農産物直売所きらいち店において、今年度農産物を使用したそば打ち体験教室や恵方巻き教室の開催を予定している。今後このような取組みを行うことにより、農産物等のPR及び消費拡大につなげてまいりたい。

【榎戸議員】地元産の食材を利用したまちの活性化（スローフード事業）について研修してきた。稲荷地区の米を契機として、世に広め、そこからいろいろな事業に発展していくべきではないかと思うがいかがか。

【経済部長】日本一の米については、今年度、東京都台東区のコミュニティ祭り等でも新米を販売している。来年度からは、銀座にある茨城マルシェの展示場においても販売、PR等を行つてまいりたい。



“日本一おいしい米”看板

各種審議会、委員会等の人選について



【稲川議員】市長の公約には「市民の意見を聞き、十分に議論を尽くすことによつて、オール市民党で市政を進める」とある。そこで、附属機関としての各種審議会等はどのくらいあるのか。

【総務部長】4月1日現在で31ある。

【稲川議員】委員の任命権は執行機関の市長等にある。オール市民力を標榜する以上、各世代間の代表者を委嘱するなど、公平で幅広い民意を汲み取ることが重要である。その配慮と工夫はあるのか。

【総務部長】各種審議会等の設置目的に応じ、各所管課において、

人選、運用に努めている。

【**稲川議員**】多種多様な設置目的があり、任期もさまざまなか中で、同じようなメンバーで場当たりのな任用になっていないか。

【**総務部長**】市民の声を聞くとなると、自治会関係者、女性団体の関係者など、メンバーが若干固定化してしまう。そこで、一部では公募制度も取り入れている。

【**稲川議員**】スピカビル活用プラン検討委員会では、各地区や各世代の代表を選ぶような配慮がなされているのか。

【**市長公室長**】これまで同じ役職に偏ってしまう傾向があったため、できるだけ若い世代の方、女性の方の登用に配慮した。



子供議会の開催について



【**外山議員**】市の将来を担う小中学生が、子供の間で議論することは重要である。そのため、以前から子供議会の開催を提案しているが、その後進展はあったのか。

【**教育次長**】小中学校は既にさまざまな行事を抱えており、授業時間の確保に苦慮しながら児童生徒の学力向上に取り組んでいることから、新たな事業に取り組むことは大変難しいと考えている。

【**教育長**】子供議会の良さは十分に理解している。ただし、本市は独自の事業として筑西ジュニア虹色ネットワークなどを実施しており、教員にかなりの負担をかけている。さらには、学習指導要領の改訂により、学力向上や心の教育、生徒指導の問題など子供にかかわる時間を今以上に持つてほしいと各学校に話していることから、子供議会に踏み込めない状況である。

【**外山議員**】市民の意見を幅広く聞き、議論を尽くすという市長の市政運営及びまちづくりの基本方針の一環として、努力と工夫で子供議会を開催してほしい。

【**市長**】県内でも幾つかの自治体の実施しており、学校関係者とよく話し合っただけで決めた。子供議会の開催は必要であると考えている。



議 場

視 察 研 修

常 任 委 員 会

経済土木委員会

研修日：7月30日～31日
研修先：岩手県久慈市
テーマ：中心市街地の活性化

中心市街地のメイン施設である「やませ土風館」の整備等、計画されたハード事業がほぼ完了していること、及び今後の課題として、整備した施設の適切な管理を行いつつ、ソフト事業を伴った活性化施策が必要となっていることは本市と似た状況でした。

研修先：岩手県盛岡市
テーマ：公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター

盛岡市の出資等法人であり、盛岡地域の産業振興を目的に伝統的な地場産業が一堂に集まった複合施設を視察しました。

福祉文教委員会

研修日：9月26日～27日
研修先：愛知県春日井市
テーマ：総合保健センターの整備と地域医療連携の強化

指定管理者により運営されていました。『地域で完結できる医療を守るために、地域の病院・診療所との「連携力」を強化していく。』ことを掲げて医療体制を整えている姿は、住民の願い「安心して暮らせるまち」に合致していると強く感じました。

研修先：愛知県北名古屋市
テーマ：博物館と福祉と医療の連携による高齢者ケア

高齢者の子供の頃の記憶を引き出すことにより、楽しい時を過ごし、認知症の予防及び治療につながる手法を研修することができました。

総務企画委員会

研修日：10月22日～23日
研修先：山形県東置賜郡川西町
テーマ：置賜総合病院の運営

平成12年に山形県と2市2町によって一部組合を設立し、4つの公立病院をサテライト化するほか、新たな総合病院を建設し、運営している先進事例を参考とすることができました。

研修先：山形県南陽市
テーマ：文化会館の整備

老朽化した市民会館に代わり、新たな文化会館を整備するにあたり、市民とのコンセンサスを得ながら、オープン後の催事等による運営手法を視野に入れた建設計画を研修することができました。